

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	-	(H.24)No.	1219
-----------	---	-----------	------

事務事業名	人権のまちづくり推進委託事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
生活環境部	人権・男女共同参画推進室	保田謙吾	63-7909
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 24 年度 ~ 平成 年度		

事業区分(複数選択可)	○ ソフト施策事業
	扶助費
	○ 補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	1	人権意識の向上
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	100601
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	人権のまちづくり推進委託事業
項	人権政策費	(小事業名)
目	人権政策推進費	人権のまちづくり推進委託事業

3. 事務事業の概要

事業内容	効果(事業目的)
人権尊重都市名張の実現に向けたさまざまな取り組みを「人権のまちづくり推進委託事業」として、先駆性、機動性、独創性、柔軟性が期待できる実施主体に事業委託します。 人材育成分野：人権学習指導者育成、地域人権リーダー育成、人権に関する相談員育成、人権教育・啓発分野：人権週間記念行事、市民人権文化講座、ふれあいのまちづくり推進事業、人権ライブラリー整備充実、ホームページ情報発信、相談分野分野：相談員による人権相談、人権に関する学習相談、調査・研究分野：人権教育・啓発推進のための調査・研究。男女共同参画センター運営	さまざまな啓発・教育活動をすすめて、市民の人権意識の向上により、地域におけるさまざまな課題を人権の視点から捉え、みんなで解決に取り組む「人権のまちづくり」が各地域に定着することをめざします。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施		
		人材育成分野：人権学習指導者育成、地域人権リーダー育成、人権に関する相談員育成	○ 業務委託(全部・一部)により実施		
		人権教育・啓発分野：人権週間記念行事、市民人権文化講座、ふれあいのまちづくり推進事業、人権ライブラリー整備充実、ホームページ情報発信	指定管理		
		相談分野分野：相談員による人権相談、人権に関する学習相談	補助金・交付金		
		調査・研究分野：人権教育・啓発推進のための調査・研究	その他 ()		
主な事業の実績・計画		男女共同参画センター運営	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
			人材育成分野 人権教育・啓発分野 相談分野分野 調査・研究分野 男女共同参画 センター運営	人材育成分野 人権教育・啓発分野 相談分野分野 調査・研究分野 男女共同参画 センター運営	人材育成分野 人権教育・啓発分野 相談分野分野 調査・研究分野 男女共同参画 センター運営
直接事業費		2,831千円	2,831千円	2,831千円	2,831千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 0	2,831	2,831	2,831	2,831
人工数					
職員		0.30人	0.30人	0.30人	0.30人
臨時職員等		0.35人	0.35人	0.35人	0.35人
概算人件費	(0千円) 0千円	2,785千円	2,785千円	2,785千円	2,785千円
+ 総事業費	(0千円) 0千円	5,616千円	5,616千円	5,616千円	5,616千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。
平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人権センターが主催する各種事業への参加者数 (H20からの累計)	人	300	600	900	1,200	1,520
	実績			302	603	890	1,200	
活動指標	目標	人権週間記念行事「ふれ愛コンサート」に参加した市民の数 (H20からの累計)	人	650	1,300	1,950	2,600	3,250
	実績			650	1,300	1,950	2,600	
成果指標	目標	部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくすために、自らが出来ることを考え取り組みたいと思っている市民の割合	%	-	-	-	-	66.0
	実績			64.0	63.5	68.1	64.7	

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価・各指標等)	今後の対応方針
・事業計画に基づき、人権センターの事務局運営と人材育成や教育・啓発事業に取り組みました。	・本年度から、人権センターがこれまで実施してきた各種事業は、市行政が実施すべき事業を「人権のまちづくり推進委託事業」として事業委託したものと位置付け、従来の「人権センター運営交付金」は、人権センター事務局運営経費のみとします。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・名張市人権センターは「人権のまちづくり推進委託事業」や「名張市市民情報交流センター管理運営業務」を受託するため、2011年度に組織改編しました。今後、自立した持続可能な組織をめざして関係機関と連携のもと事業に取り組みます。	・人権センターと行政の違いが見えにくいという指摘を受けていました。

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	・アンケート等による市民ニーズの把握に努めます。 ・情報発信力の強化に努めます。
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	・市民情報交流センター管理運営業務委託事業との連携について検討の余地はあります。
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	・主催事業の参加負担金徴収や、事業成果(啓発資料等)の有償配布を検討します。
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ある	・地域ビジョンに「人権」という文言があるのは「比奈知」「赤目」の2地区ですが、地域ビジョンそのものが「基本的人権の尊重を地域社会で実現するためのもの」と位置づけることができます。
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映済み	・地域課題を人権の視点で捉え、互いに協力して解決しながらまちづくりを進めるリーダー育成事業に取り組みます。
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	・事業実施後の情報発信(どんな内容だったのか?参加者の声はどうだったか?など)を丁寧に言い、次回につなげます。

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

特記事項
・事業受託者である名張市人権センターとの連携を保つとともに、事業実施に際しての透明性確保が重要です。

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) 継続(事務改善)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載